

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 黒川 明
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO) 財務・管理本部長 越路 和朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	34,314	33,682	148,663
経常利益 (百万円)	8,218	5,498	27,924
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,562	3,731	17,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,854	3,675	25,378
純資産額 (百万円)	168,500	180,768	181,209
総資産額 (百万円)	203,556	256,503	231,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.41	45.18	207.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.22	45.03	206.65
自己資本比率 (%)	82.6	70.3	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,657	5,215	25,958
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,811	395	6,694
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,897	30,965	7,953
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	54,266	98,002	72,396

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、参天製薬グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

技術契約(導出)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の受取
参天製薬株式会社(当社)	オーク社	アメリカ	タフルプロスト(緑内障・高眼圧症治療剤)	独占的製造販売権	平成26年4月～平成34年3月	マイルストーン及び販売高に応じた一定料率のロイヤルティ

(注) 平成26年4月にメルク社(アメリカ)がアメリカにおける眼科薬事業をオーク社(アメリカ)へ譲渡したことに伴い、契約内容がメルク社からオーク社へ承継されています。

その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	対価の支払
参天製薬株式会社(当社)	メルク社	アメリカ	ドルゾラミド塩酸塩およびチモロールマレイン酸塩、 ドルゾラミド塩酸塩、チモロールマレイン酸塩、 チモロールマレイン酸塩持続性、 タフルプロスト、 タフルプロストおよびチモロールマレイン酸塩 (緑内障・高眼圧症治療剤)	日本・欧州・アジア太平洋地域における眼科用医薬品およびこれらの製品に関連した権利等一式の譲受	平成26年5月13日	譲受価額約600百万米ドル及び販売マイルストーンに基づいた支払

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において参天製薬グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績の状況

国内医療用眼科薬市場は、4%台後半（消費税率引き上げの影響を含まないベース^{*}）の薬価改定の影響があったものの、網膜疾患治療剤および抗アレルギー点眼剤等の伸長により、前年同期と比べ拡大しました。海外医療用眼科薬市場は、欧州・アジアでは堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、前年同期と比べほぼ横ばいで推移しました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、国内において4%台後半（^{*}同上）の薬価改定の影響、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、以下のとおり減収減益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
売上高	34,314	33,682	1.8
営業利益	7,814	5,391	31.0
経常利益	8,218	5,498	33.1
四半期純利益	5,562	3,731	32.9

[売上高]

前年同期と比べ1.8%減少し、336億8千2百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業における眼科用VEGF阻害剤「アイリーア硝子体内注射液」等の成長や、海外における普及促進活動により当社製品の市場浸透がみられた一方で、国内における薬価改定および消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたことによるものです。

[営業利益]

薬価改定、製品構成の変化に伴う原価率の上昇により、売上原価は前年同期と比べ0.6%増加し、135億8千4百万円となり、売上原価率は前年同期と比べ1.0ポイント増加し、40.3%となりました。販売費及び一般管理費については、海外での普及促進基盤強化のための費用増加に外国為替レートの影響が加わり、更には研究開発費も増加したため、前年同期と比べ13.1%増加し、147億6百万円となり、このうち研究開発費は42億3千7百万円となりました。

これらにより、営業利益は前年同期と比べ31.0%減少し、53億9千1百万円となりました。

[経常利益]

前年同期と比べ33.1%減少し、54億9千8百万円となりました。

[四半期純利益]

前年同期と比べ32.9%減少し、37億3千1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上高の多くは医薬品事業によっており、その全売上高に占める比率は98.2%になります。

医薬品事業の売上高は、前年同期と比べ1.7%減少し、330億6千8百万円となりました。営業利益は、53億8千1百万円となりました。一方、その他の事業の売上高は、前年同期と比べ10.7%減少し、6億1千3百万円となりました。営業利益は、1千万円となりました。

	国内		海外		合計	
	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
医薬品事業	25,856	7.7	7,212	28.3	33,068	1.7
医療用医薬品	24,549	7.4	7,200	28.3	31,750	1.1
うち眼科薬	22,011	7.0	6,929	26.9	28,941	0.6
うち抗リウマチ薬	2,384	9.7	15	44.2	2,399	10.1
うちその他医薬品	152	23.2	256	110.3	409	27.5
一般用医薬品	1,307	13.0	11	29.2	1,318	12.8
その他の事業	613	9.4	0	94.5	613	10.7
医療機器	561	9.2	0	94.5	562	10.6
その他	51	11.3	-	-	51	11.3
合計	26,469	7.7	7,213	28.1	33,682	1.8

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しています。

[医薬品事業]

(医療用医薬品)

< 眼科薬 >

[国内]

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開しましたが、薬価改定や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、競合の影響などがあり、国内医療用眼科薬の売上高は、前年同期と比べ7.0%減少し、220億1千1百万円となりました。

緑内障・高眼圧症治療剤領域では、「タプロス点眼液」の売上高は、前年同期と比べ16.7%減少し、17億1千8百万円となりました。また、「コソプト配合点眼液」の売上高は、前年同期と比べ12.6%減少し、24億8千7百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域では、ドライアイ(眼球乾燥症候群)などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」の売上高は、前年同期と比べ19.2%減少し、37億9千4百万円となりました。また、「ジクアス点眼液」の売上高は、前年同期と比べ17.7%減少し、14億4千3百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域では、「クラビット点眼液」、「タリビット点眼液」両剤合わせた売上高は、前年同期と比べ23.9%減少し、18億8千7百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、スギ花粉の飛散が前年と比べ小規模ではありましたが、医薬情報提供活動に注力した結果、「リボスチン点眼液」と平成25年11月より販売している新製品「アレジオン点眼液」を合わせた売上高は、前年同期と比べ275.0%増加し、11億1千4百万円となりました。

網膜疾患治療剤領域では、滲出型加齢黄斑変性の治療ニーズに応える「アイリーア硝子体内注射液」の売上高は、順調に市場浸透した結果、前年同期と比べ20.4%増加し、46億8千6百万円となりました。

[海外]

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前年同期と比べ26.9%増加し、69億2千9百万円となりました。

欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」が市場に浸透してきました。

アジアにおいても、主力品の普及促進活動の展開により、中国を中心に、当社製品の市場浸透が進みました。

<抗リウマチ薬>

抗リウマチ薬については、薬価改定や競合の影響もあり、「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」を合わせた売上高は、前年同期と比べ10.1%減少し、23億9千9百万円となりました。

<その他医薬品>

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。その他医薬品の売上高は、4億9百万円となりました。

（一般用医薬品）

一般用医薬品の売上高は、「サンテ」シリーズ全体のブランド価値向上のための販売促進活動に注力しましたが、国内における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより、前年同期と比べ12.8%減少し、13億1千8百万円となりました。

[その他の事業]

（医療機器）

医療機器の売上高は、高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズの普及促進活動に注力したものの、国内の競合の影響などもあり、前年同期と比べ10.6%減少し、5億6千2百万円となりました。

（その他）

その他の売上高は、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものと、サプリメント製品の販売によるもので、5千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有価証券の減少などがありましたが、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ253億9千7百万円増加し、2,565億3百万円となりました。

負債は、未払法人税等、未払金の減少、賞与引当金の取崩しなどがありましたが、米メルク社の資産の一部の譲り受けに関して短期借入れを行ったことなどにより、前連結会計年度末と比べ258億3千7百万円増加し、757億3千4百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などがありましたが、為替換算調整勘定、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ4億4千万円減少し、1,807億6千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ7.9ポイント減少し、70.3%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が54億9千8百万円ありましたが、法人税等の支払いが78億2千1百万円、棚卸資産の増加が42億2千6百万円あったことなどにより、52億1千5百万円の支出（前年同期は16億5千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が4億5千3百万円ありましたが、有価証券の売却及び償還による収入が9億1百万円あったことなどにより、3億9千5百万円の収入（前年同期は38億1千1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが40億3千9百万円ありましたが、米メルク社の資産の一部の譲り受けに関し、短期借入れによる収入が350億円あったことなどにより、309億6千5百万円の収入（前年同期は38億9千7百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ256億6百万円増加し、980億2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画について

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2014年度から2017年度までの4カ年の中期経営計画を策定し、以下の3つの基本方針を主たる対処すべき課題として取り組んでおります。

- (1) 持続的成長を可能とするための製品創製への変革、生産性向上の実現
- (2) アジア・欧州での事業成長および新規市場参入によるプレゼンスの向上
- (3) 持続的な成長を実現するための人材育成および組織構築

(4) 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として新製品の創製を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な研究開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF₂ 誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、平成20年12月より日本で「タプロス点眼液」として販売しています。海外では欧州とアジアで自社販売しており、中国では製造販売承認を申請中です。緑内障・高眼圧症を適応症とする配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩）は、平成25年9月に日本において製造販売承認を取得しました。また、欧州において製造販売承認を申請中です。緑内障・高眼圧症を適応症とするEP2受容体作動薬DE-117（一般名：未定）は、米国で後期第 相試験を開始しました。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、平成22年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では平成25年10月より販売しています。中国では製造販売承認を申請中です。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、糖尿病黄斑浮腫と網膜静脈分枝閉塞症に伴う黄斑浮腫を対象としたDE-102（一般名：ベタメタゾン）は、所期の達成基準を満たすことが困難であると判断したため、開発を中止しました。ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、米国、日本および欧州で第 相試験を実施中です。また、DE-120（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に第 相/前期第 相試験を米国で実施中です。

サンテン・エス・エー・エス（連結子会社）の臨床開発品について、Cyclokot（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン、製品名：「Ikervis」（アイケルビス））は、重症ドライアイを適応症として欧州で平成25年12月より製造販売承認を申請中です。春季カタルを適応症とするVekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、欧州で第 相試験を実施中です。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、42億3千7百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,587,903	82,599,803	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	82,587,903	82,599,803	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	5,000	82,587,903	8	7,272	8	7,966

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,900株、資本金が20百万円、資本準備金が20百万円それぞれ増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,506,400	825,064	同上
単元未満株式	普通株式 74,203	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	82,582,903	-	-
総株主の議決権	-	825,064	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市東淀川区下新庄 三丁目9-19	2,300	-	2,300	0.00
計	-	2,300	-	2,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,509	92,716
受取手形及び売掛金	52,086	50,495
有価証券	13,111	8,606
商品及び製品	16,223	20,334
仕掛品	390	451
原材料及び貯蔵品	3,417	3,396
繰延税金資産	2,346	1,423
その他	4,925	4,513
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	156,006	181,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,033	44,952
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,886	31,117
建物及び構築物(純額)	14,146	13,834
機械装置及び運搬具	13,453	13,604
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,242	11,306
機械装置及び運搬具(純額)	2,210	2,298
土地	8,266	8,261
リース資産	285	269
減価償却累計額及び減損損失累計額	129	110
リース資産(純額)	155	159
建設仮勘定	816	705
その他	12,804	12,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,772	10,855
その他(純額)	2,032	2,053
有形固定資産合計	27,628	27,313
無形固定資産		
のれん	6,297	5,930
仕掛研究開発	8,357	8,160
ソフトウェア	1,826	1,761
その他	102	62
無形固定資産合計	16,585	15,914
投資その他の資産		
投資有価証券	21,739	22,680
繰延税金資産	5,488	4,991
その他	3,657	3,669
投資その他の資産合計	30,885	31,341
固定資産合計	75,099	74,569
資産合計	231,105	256,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,270	15,498
短期借入金	-	35,000
未払金	9,695	7,959
未払法人税等	8,169	982
賞与引当金	3,573	1,656
返品調整引当金	135	131
その他	3,249	3,694
流動負債合計	39,093	64,922
固定負債		
リース債務	59	77
繰延税金負債	2,796	2,730
退職給付に係る負債	5,400	5,528
事業構造改善引当金	802	818
資産除去債務	221	222
その他	1,521	1,434
固定負債合計	10,802	10,811
負債合計	49,896	75,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,264	7,272
資本剰余金	7,958	7,966
利益剰余金	160,115	159,718
自己株式	9	10
株主資本合計	175,328	174,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,035	4,648
為替換算調整勘定	2,574	1,867
退職給付に係る調整累計額	1,128	1,090
その他の包括利益累計額合計	5,481	5,425
新株予約権	399	396
純資産合計	181,209	180,768
負債純資産合計	231,105	256,503

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	34,314	33,682
売上原価	13,501	13,584
売上総利益	20,812	20,098
販売費及び一般管理費	1 12,998	1 14,706
営業利益	7,814	5,391
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	237	268
生命保険配当金	147	143
その他	52	46
営業外収益合計	454	477
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	9	294
減価償却費	35	16
その他	5	56
営業外費用合計	51	369
経常利益	8,218	5,498
特別損失		
固定資産処分損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	8,216	5,498
法人税、住民税及び事業税	2,036	739
法人税等調整額	617	1,028
法人税等合計	2,654	1,767
少数株主損益調整前四半期純利益	5,562	3,731
四半期純利益	5,562	3,731
少数株主損益調整前四半期純利益	5,562	3,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,379	612
為替換算調整勘定	1,863	706
退職給付に係る調整額	49	37
その他の包括利益合計	3,292	56
四半期包括利益	8,854	3,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,854	3,675
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,216	5,498
減価償却費	640	771
のれん償却額	184	216
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	168	127
受取利息及び受取配当金	253	286
支払利息	1	2
売上債権の増減額 (は増加)	3,303	1,525
たな卸資産の増減額 (は増加)	931	4,226
仕入債務の増減額 (は減少)	299	1,237
その他	2,585	2,553
小計	4,300	2,313
利息及び配当金の受取額	255	292
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	2,897	7,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45	27
定期預金の払戻による収入	45	27
有価証券の売却及び償還による収入	400	901
固定資産の取得による支出	1,308	453
投資有価証券の取得による支出	2,903	1
貸付けによる支出	-	51
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,811	395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	35,000
配当金の支払額	4,018	4,039
その他	120	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,897	30,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	520	539
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,530	25,606
現金及び現金同等物の期首残高	59,797	72,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 54,266	1 98,002

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行と借入契約を締結しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
借入契約の総額	- 百万円	45,000百万円
借入実行残額	-	35,000
差引額	-	10,000

2 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(借入債務)	103百万円	92百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	2,208百万円	2,569百万円
賞与引当金繰入額	844	917
退職給付費用	338	280
研究開発費	3,845	4,237

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	45,361百万円	92,716百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	93	113
償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)	8,998	5,399
現金及び現金同等物	54,266	98,002

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,123	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,129	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計	調整額	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	33,627	686	34,314	-	34,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32	32	32	-
計	33,627	719	34,346	32	34,314
セグメント利益又は損失()	7,911	96	7,814	-	7,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計	調整額	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	33,068	613	33,682	-	33,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	159	159	159	-
計	33,068	772	33,841	159	33,682
セグメント利益	5,381	10	5,391	-	5,391

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	67円41銭	45円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,562	3,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,562	3,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,510	82,583
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	67円22銭	45円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	226	286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

〔重要な権利等の譲受〕

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、Merck & Co., Inc. (以下、米メルク社とい
います。)が有する資産の一部を譲り受ける契約を締結することを決議し、同日付で調印しまし
た。

これを受けて、平成26年7月1日に日本・アジア太平洋地域および一部の国を除く欧州地域に関
する資産の譲受手続きが完了しました。なお、今回、譲受対象に含まれなかった欧州地域における
一部の国の資産の譲受時期については、10月を予定しています。

1. 譲り受けの目的

当社は、2020年に向けた長期的な経営戦略に基づき、「世界で存在感のあるスペシャリティ・
カンパニー」の実現に向けて様々なチャレンジを進めています。本契約に基づいた資産の譲り受
けにより、緑内障・高眼圧症治療剤の製品ラインアップを充実させ、患者さんの医療ニーズへの
さらなる貢献を目指します。

日本国内市場では、新たな製品を取得することで緑内障事業の強化を図り、また欧州・アジア
地域では、現在当社が事業を展開していない国・地域へのアクセスを獲得することによる海外事
業展開の加速を目指すと共に、緑内障の製品を取得することで事業基盤の強化が可能となると考
えたため、米メルク社から当該資産を譲り受けることとしました。

2. 譲り受ける相手会社の名称等

名称 : Merck & Co., Inc.

住所 : 米国ニュージャージー州

代表者の氏名 : Kenneth C. Frazier

資本金の額 : 1,788百万米ドル

事業の内容 : 医療用医薬品、ワクチン、バイオ医薬品、コンシューマー・ヘルスおよびアニ
マル・ヘルス製品の開発・製造・販売

3. 譲り受ける資産の内容

日本・欧州・アジア太平洋地域において米メルク社が有する眼科用医薬品 (COSOPT, COSOPT
PF, TRUSOPT, TRUSOPT PF, TIMOPTIC, TIMOPTIC PF, TIMOPTIC XE, SAFLUTAN, TAPTIQOM) に関す
る特許権、商標権、ドメイン名、製造販売承認等

4. 譲受価額

日本・アジア太平洋地域および一部の国を除く欧州地域に関する資産の譲受価額として、548百
万米ドルを支払いました。

今回、譲受対象に含まれなかった欧州地域における一部の国の資産の譲受価額は、約50百万米
ドルを予定しています。

また、契約条件に基づき、販売マイルストーンに基づいた追加支払いが発生する可能性がありま
す。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 林 利 朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 井 健 太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月13日に、Merck & Co., Inc.が有する資産の一部を譲り受ける契約を締結し、平成26年7月1日に日本、アジア太平洋地域及び一部の国を除く欧州地域に関する資産を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。